

トピックス

東京スター銀行の2021年3月期 中間期のトピックスをご紹介します。

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々およびご遺族に対して謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々の一日も早いご回復と事態の終息を心より祈念しております。

● 新型コロナウイルス感染症への対策

◎ お客さまへの対応

当行では、新型コロナウイルス感染症対策として、行員のマスク着用の徹底、対面のセミナー等の延期・中止を行いました。お客さま対応については、受付にて非接触型の体温計を使用し、お客さまに検温やマスクの着用をお願いしています（お客さまがマスクをお持ちでない場合、受付にてマスクをお渡ししています）。

また、個人のお客さまにおいては、東京スターダイレクトやテレホンバンク、オンライン相談サービス、法人のお客さまにおいては、スターBB! をご利用いただくことで、店舗にお越しただかなくても、非対面でご相談やお取り引きができる環境を整えています。

◎ 相談窓口の設置について

新型コロナウイルス感染症により影響を受けているお客さまの経営相談、新規融資、貸付条件変更などの銀行取引に関する相談にお応えするために、「法人資金繰り相談窓口」や「個人のお客さま向け相談窓口」を設置しました。

当行では、引き続きお客さまと役職員の健康・安全確保を最優先として感染拡大防止に取り組むとともに、お客さまに安心してご利用いただける環境づくりに努めてまいります。また、お客さまの状況に応じて、資金繰り支援をはじめ、お客さまの経済活動をサポートするサービスの提供に全行を挙げて努めてまいります。

● 「オンライン相談」で保険相談もスタート

2020年9月、「オンライン相談」で、新たに保険についてのご相談も開始いたしました。

従来の円や外貨、投資信託やローンのご相談やお取り引きに加え、資産運用や相続対策としての保険商品のご提案や、住宅ローン時に多い生命保険の見直しもオンラインで可能としました。

「オンライン相談」は、お電話で話しながら、お客さまのパソコンやタブレットなどで、パンフレットや各種グラフ、解説動画などを担当者リアルタイムに共有し、店舗と同様にご相談いただけるサービスです。また、一部については、ご相談後にそのままお電話やインターネットバンキングでお取り引きいただくことも可能です。

平日は夜9時まで、土・日・祝日も営業し、普段ご来店が難しい方や、今般の新型コロナウイルスの感染拡大などにより、店舗になかなかお越しただけられない方など、多くのお客さまにお気軽にご利用いただけるようにしています。

— オンライン相談サービス ラインナップ —

<p>開設可</p>  <p>口座開設</p>	<p>お取り引き可</p>  <p>円・外貨預金</p>	<p>お取り引き可</p>  <p>投資信託 NISA つみたてNISA</p>	<p>ご相談のみ NEW</p>  <p>生命保険</p>	<p>ご相談のみ</p>  <p>ローン (リバースモーゲージ 含む)</p>	<p>ご相談のみ</p>  <p>相続</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

オンライン相談後に、そのまま非対面（お電話やインターネットバンキング）でお取り引きまで可能です。

※当行口座開設後のお取り引きとなります。 ※書類の郵送が必要な場合もあります。

ご契約が伴う場合は、ご相談後に来店が必要となります。

● 楽天証券株式会社と金融商品仲介業務で業務提携

2020年9月、全国の店舗やコミュニケーションセンターで、楽天証券の証券総合口座開設の受け付けや外国債券などの取り引きの媒介を行う金融商品仲介業務を開始しました。

銀行単体では取り扱いができない外国債券などの証券商品を取りそろえることは、昨今の低金利環境において、お客さまの資産運用の選択肢が広がることにつながります。

当行では、SMBC日興証券株式会社に続き、楽天証券株式会社と提携し、お客さまにご購入いただける商品を増やすとともに、電話やオンライン相談でもローンや資産運用など店舗同様のご相談ができる体制を強化しており、複数のチャンネルで、お客さまの多様な資産運用ニーズにこれまで以上にきめ細かく対応してまいります。

● 年金受け取りでもスターワン円普通預金の金利を優遇

2020年9月から、円普通預金の優遇金利の対象を拡大し、これまでの「スターワン口座」で給与を受け取られるお客さまに加え、年金を受け取られるお客さまも円普通預金の金利を通常の普通預金金利(年0.001%)^{※1,2,3}の100倍の年利0.1%^{※1,2,3}に優遇するサービスを開始しました。

当行は、これまで全国の特約金融機関におけるATM手数料を月8回まで実質無料^{※4,5}としてきたほか、東京スターダイレクト(インターネットバンキング)による他行宛て振込手数料を月3回まで実質無料^{※4,6}にするなど、お客さまの利便性を高めてまいりました。

当行で給与を受け取られる現役世代のお客さまに加えて、年金を受け取られるお客さまの円普通預金の金利を優遇することで、より幅広い年齢層のお客さまに「スターワン口座」をお得で便利にお使いいただけるようになりました。

おトク ①

スターワン口座で給与・年金を受け取られると
スターワン円普通預金の金利が通常金利の**100倍!** 2021年1月1日現在

おトク ②

メガバンク・ゆうちょ銀行・セブン銀行をはじめ、
全国の提携金融機関やコンビニエンスストア内の
ATM手数料が**実質0円!** (月8回まで)

おトク ③

東京スターダイレクト(インターネットバンキング)での
他行宛て振込手数料が**実質0円!** (月3回まで)

※1 2021年1月1日現在

※2 年金受取日翌月の原則第5営業日より金利優遇

※3 普通預金お取引明細の摘要に「給与振込」と記載があるお客さまに対して、翌月、原則第5銀行営業日より金利優遇

※4 翌月第1銀行営業日にキャッシュバック(口座を解約されている方は対象外)

※5 キャッシュバックの上限は、手数料が発生した月の預金平均残高の10%

※6 東京スターダイレクトにご登録いただき、「スターワン口座取引明細書」を「郵送しない」とされた場合

● 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を多大に受けた法人のお客さまへのご支援

当行は、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を多大に受けた法人のお客さまのご支援に積極的に取り組んでおります。既存のお客さまからの返済スケジュールの変更や追加融資等のご要望には迅速かつ柔軟に対応し、長期的な視点に立った他金融機関との協調によるご支援、また、新規のお客さまには公的機関を利用した制度融資等のご案内による資金繰り支援などの取り組みを行ってまいりました。

さらに、既存のお客さまのビジネスをご支援する目的で、お客さまの商品購買や提供サービスの積極利用等、取引先支援を全行を挙げて行ってまいりました。

当行は今後も「身近で信頼できる相談相手(Trusted Advisor)」として、お客さまとの継続的なコミュニケーションを通して、お客さまへのご支援を適切に積極的に行ってまいります。

● 中日本高速道路株式会社が発行するグリーンボンドへの投資について

～ ESG投資を通じた社会貢献活動～

中日本高速道路株式会社が発行するグリーンボンドを購入いたしました。

グリーンボンドは、気候変動の緩和や気候変動への適応、自然資源の保全、生物多様性の保存、汚染防止および管理などの環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行される債券で、ESG投資(環境・社会・ガバナンス)の投資対象となります。

中日本高速道路株式会社では、国際資本市場協会(ICMA)の「グリーンボンド原則2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン」2020年版に準拠したグリーンボンド・フレームワークに基づき、本債券で調達した資金を気候変動への適応に資する事業に充当する予定です。

当行は、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取り組みとして、今後も、グリーンボンドなどのESG投資を通じた社会貢献活動を積極的に推進してまいります。